令和3年6月定例会 意見書一覧表

件 名	提 出 者	賛 成 者
<p>〔発議第4号〕 2022年度国家予算編成における教育予算確保・拡充、就学保障の充実に向けた意見書提出について</p> <p>(令和3年6月18日 採択)</p>	佐 藤 武 志	平 山 光 生 阿 部 隆 弘 佐 野 弥奈美 吉 田 貫 一
<p>〔発議第5号〕 地方財政の充実・強化を求める意見書提出について</p> <p>(令和3年6月18日 採択)</p>	阿 部 隆 弘	平 山 光 生 佐 野 弥奈美 佐 藤 武 志 吉 田 貫 一
<p>〔発議第6号〕 2021年度北海道最低賃金改正等に関する意見書提出について</p> <p>(令和3年6月18日 採択)</p>	松 村 康 弘	安 藤 美 佳 阿 部 隆 弘 松 野 美哉子 黒 川 静 夫 佐 藤 武 志
<p>〔発議第7号〕 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書提出について</p> <p>(令和3年6月18日 採択)</p>	千 葉 清 正	佐久間 ふみ子 松 野 美哉子 高 橋 善 貞 佐 藤 武 志 熊 倉 重 樹
<p>〔発議第8号〕 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書提出について</p> <p>(令和3年6月18日 採択)</p>	佐 野 弥奈美	江 口 智 子 高 橋 善 貞 千 葉 清 正 鈴 木 克 弘 佐 藤 武 志

発議第4号

2022年度国家予算編成における教育予算確保・拡充、
就学保障の充実に向けた意見書提出について

2022年度国家予算編成における教育予算確保・拡充、就学保障の充
実に向けた意見書を、中標津町議会会議規則第14条第2項の規定によ
り別紙のとおり提出する。

令和3年6月18日提出

中標津町議会議長 後藤 一 男 殿

提出者 中標津町議会議員 佐藤 武 志

賛成者 中標津町議会議員 平 山 光 生

中標津町議会議員 阿 部 隆 弘

中標津町議会議員 佐 野 弥奈美

中標津町議会議員 吉 田 貫 一

2022 年度国家予算編成における教育予算確保・拡充、就学保障の 充実に向けた意見書

義務教育費国庫負担制度は、地方自治体の財政状況に左右されずに教職員を安定的に確保するために、教職員の給与の一部を国が負担する制度です。この制度における国の負担率が 2006 年に 1/2 から 1/3 に変更されました。教育の機会均等を確保するためにも、国の責任において義務教育費国庫負担制度を堅持し、国の負担率を 1/2 へと復元することが重要です。

また、子どもたちへのきめ細やかな教育を実現するためには、教職員定数を抜本的に改善することによる少人数学級の実現と教職員の超勤・多忙化解消は不可欠です。「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の一部を改正する法律」が成立し、小学校において段階的に 35 人以下学級が実現することとなりました。

しかし、中学校については「検討」にとどまっており、本町の小・中学校においても 35 人以上の学級が存在しています。

また、実現のための教員については、これまで加配として各自自治体に措置されていた人数を基礎定数化するもので、実質的な教職員増とはなっていません。早急に「30 人以下学級」を実現し、実質的な教職員増としていくことは必要です。

さらに、新型コロナウイルス感染症に関わる児童・生徒への十分な対策が求められています。

これらのことから、国においては、下記の項目について実現されますよう要望します。

記

- 1 義務教育費国庫負担制度の堅持と負担率を 1/2 に復元されるよう要請します。
- 2 「30 人以下学級」の早期実現にむけて、小学校 1 年生～中学校 3 年生の学級編成標準を順次改定するよう求めます。
また、地域の特性にあった教育環境整備・教育活動の推進、住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、計画的な教職員定数改善による実質的な教職員増の早期実現、教頭・養護教諭・事務職員の全校配置の実現のため、必要な予算の確保・拡充を図るよう要請します。
- 3 文部科学省の 2021（令和 2）年 3 月の「就学援助実施状況等調査」では、要保護・準要保護率は全国で 14.71%と 7 人に一人、北海道で 19.10%と全

国で8番目となる5人に一人が補助を受けている状況となっており、厳しい実態があります。

国の責任において就学援助制度の堅持、教育予算の十分な確保・充実、さらに新型コロナウイルス感染症に関わる心のケアや学習環境に必要な支援を要請します。

- 4 教職員の超勤実態解消に向け、現場の声を反映した実効性のある対策を実施するよう要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月18日

北海道中標津町議会議長 後藤 一 男

【提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 文部科学大臣 内閣府特命担当大臣（地方創生）

発議第6号

2021年度北海道最低賃金改正等に関する意見書提出
について

2021年度北海道最低賃金改正等に関する意見書を、中標津町議会会議規則第14条第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和3年6月18日提出

中標津町議会議長 後藤 一男 殿

提出者 中標津町議会議員 松村 康弘

賛成者 中標津町議会議員 安藤 美佳

中標津町議会議員 阿部 隆弘

中標津町議会議員 松野 美哉子

中標津町議会議員 黒川 静夫

中標津町議会議員 佐藤 武志

2021 年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

北海道最低賃金の引き上げは、ワーキングプア(働く貧困層)解消のための「セーフティネット」の一つとして最も重要なものです。

道内で働く者の暮らしは依然として厳しく、特に、年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプアと呼ばれる労働者は、道内でも 48.9 万人と、給与所得者の 29.6%に達しています。

また、道内の全労働者 216 万人(内パート労働者 64.7 万人)の内、23.5 万人を超える方が最低賃金 861 円に張り付いている実態にあります。

労働基準法第 2 条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めていますが、現状では最低賃金の影響を受けるこれら多くの非正規労働者は、労働条件決定にほとんど関与することができません。

北海道地方最低賃金審議会の答申書においても、全国平均 1,000 円に向けた目標設定合意を 7 年連続で表記しました。

最低賃金が上がらなければ、その近傍で働く多くの方の生活はより一層厳しいものとなり、新型コロナウイルス感染症が収束した際の個人消費にも影響を与え、北海道経済の停滞を招くことにつながりかねません。

つきましては、北海道労働局及び北海道地方最低賃金審議会においては、2021 年度の北海道最低賃金の改正に当たって、以下の措置を講ずるよう強く要望します。

記

- 1 「より早期に全国加重平均が 1,000 円になることを目指す」ことが堅持された「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)」を十分尊重し、経済の自律的成長の実現に向けて、最低賃金を大幅に引き上げること。
- 2 設定する最低賃金は、経験豊富な労働者の時間額が、道内高卒初任給(時間額 1,036 円)を下回らない水準に改善すること。
- 3 厚生労働省のキャリアアップ助成金など各種助成金を有効活用した最低賃金の引き上げを図ること。同時に、中小企業に対する支援の充実と安定した経営を可能とする実効ある対策を図るよう国に対し要請すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 3 年 6 月 1 8 日

北海道中標津町議会議長 後藤 一 男

【提出先】 北海道労働局長 北海道地方最低賃金審議会会長

発議第7号

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・
強化を求める意見書提出について

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書を、中標津町議会会議規則第14条第2項の規定により別紙のとおり提出する。

令和3年6月18日提出

中標津町議会議長 後藤 一男 殿

提出者 中標津町議会議員 千葉 清正

賛成者 中標津町議会議員 佐久間 ふみ子

中標津町議会議員 松野 美哉子

中標津町議会議員 高橋 善貞

中標津町議会議員 佐藤 武志

中標津町議会議員 熊倉 重樹

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を 求める意見書

北海道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

森林の整備を進め、木材を積極的に利用していくことは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。さらに、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする国の目標の達成に向けて、伐採後の着実な植林による森林の若返りや長期間炭素を固定する木材利用の促進など、全国一の森林資源を有する北海道が森林吸収源対策を積極的に推進する責務を担うことが必要である。

北海道では、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や林業成長産業化総合対策事業等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備、林業事業体の育成など、様々な取組を進めてきたところであり、町の面積の46%（森林面積31,796ha）が森林である中標津町においても、同様の取り組みを進めている。

北海道の森林を将来の世代に引き継いでいくため、活力ある森林づくりや防災・減災対策をさらに進め、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化が実現できるよう、施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 森林の多面的機能を持続的に発揮し、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献するため、適切な間伐と伐採後の着実な再生林の推進に必要な森林整備事業予算や、防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算を十分に確保すること。
- 2 森林資源の循環利用を通じて、林業・木材産業の成長産業化を実現するため、ICT等の活用による林業イノベーションの推進、生産・流通体制の強化、都市の木造化などによる道産木材の販路拡大、森林づくりを担う人材の育成などに必要な支援を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和3年6月18日

北海道中標津町議会議長 後藤 一 男

【提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 文部科学大臣 農林水産大臣 経済産業大臣
国土交通大臣 環境大臣 復興大臣

発議第 8 号

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書
提出について

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書を、中標津町議
会会議規則第 14 条第 2 項の規定により別紙のとおり提出する。

令和 3 年 6 月 1 8 日提出

中標津町議会議長 後 藤 一 男 殿

提出者 中標津町議会議員 佐 野 弥奈美

賛成者 中標津町議会議員 江 口 智 子

中標津町議会議員 高 橋 善 貞

中標津町議会議員 千 葉 清 正

中標津町議会議員 鈴 木 克 弘

中標津町議会議員 佐 藤 武 志

新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書

コロナ禍の需要消失で、米価格の下落が続いています。

緊急事態宣言発令などにより特に業務用米の需要減少に歯止めがかからず、販売不振は深刻です。「巣ごもり需要」を狙い、家庭用米の安売りがすすみ、作付けの半分を占める「ななつぼし」が、5キロ税込み1,700円以下で売られる事態になっています。

2021年産主食米の作付けは、飼料米、加工米などへの転換で昨年より4,700ヘクタール以上減りますが、これで価格下落が止まるか疑問です。

全国で飼料米、加工米などの転換で36万トンの主食米生産が減っても、今年10月末の米在庫は60万トン見込まれ、2020年産北海道米の在庫は83万俵から130万俵見込まれ、秋には新米と古米が競合し、2021年産米の概算金が引き下げられると、農家経済、地域経済は多大な影響を受けます。

コロナ禍で日本経済は落ち込み、各地のフードバンクに食料などを求めて多くの方が訪れていることをみても、失業、収入減で消費が減退し米の販売環境はますます悪化しているといえます。

コロナ禍というかつてない事態のなか、苦しむ国民と農家への支援のために、従来の政策的枠組みにとらわれない対策が緊急に求められます。

よって次の対策を要望いたします。

記

- 1 在庫米を政府が買い取るなど市場から隔離し、需要環境を改善し米価格下落に歯止めをかけること。
- 2 生活困難者・学生などへの食料支援制度を、欧米並みに創設すること。
- 3 輸入を減らしたバター、脱脂粉乳同様に、ミニマムアクセス米の輸入抑制を直ちに実行すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月18日

北海道中標津町議会議長 後藤 一 男

【提出先】 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
外務大臣 農林水産大臣